

仮使用認定業務のご案内！

検査済証の交付を受ける前の工事中の建築物は、建築基準法第6条第1項第4号の建築物を除き、原則として使用が禁止されています。

従来は特定行政庁が安全上、防火上及び避難上支障がないものとして「仮使用承認」をしたときは、建築物の一部を仮使用できるとされていましたが、
平成27年6月1日の建築基準法改正により、

**指定確認検査機関が「仮使用認定」をすることにより
仮使用することが可能となります。**

≪指定確認検査機関で仮使用認定することができるのは、下記の工事です。≫

【新築工事】

- 建築物本体の工事が完了し、建築物以外の外構工事等が完了していない。
- 建築物本体は完了していないが躯体工事や仮使用する部分の工事が完了している。

【増築工事】

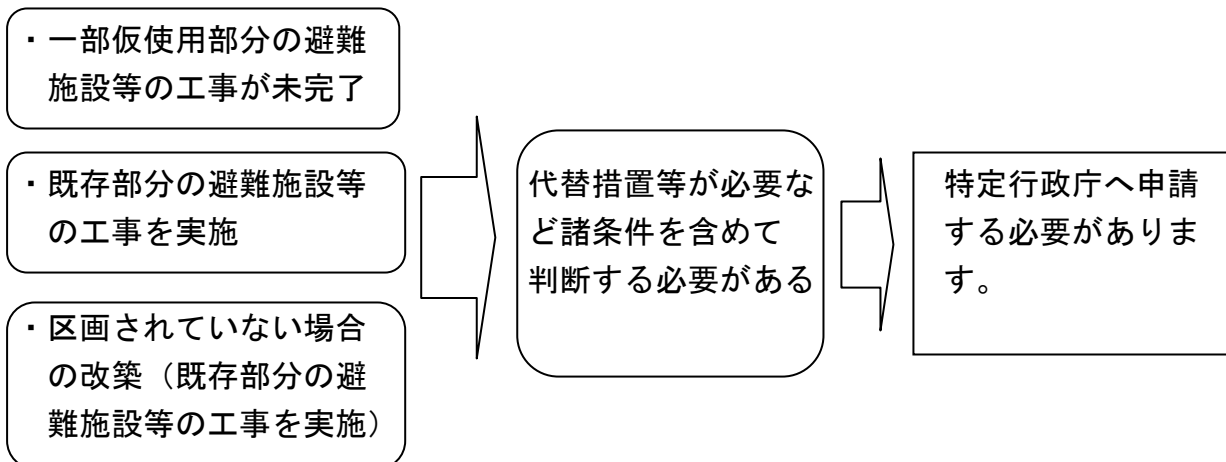
増改築等で、避難施設等の工事を含む場合であっても**指定確認検査機関で受けられる工事**
(H27 国交省告示第247号第3より)

- | | |
|----------------|---|
| ■増築工事で右記に掲げるもの | 仮使用認定の申請前に避難施設等に関する工事（仮使用の部分に係るものに限る）を完了していること。 |
| | 増築に係る部分以外の部分に係る避難施設等に関する工事を含まないこと。 |








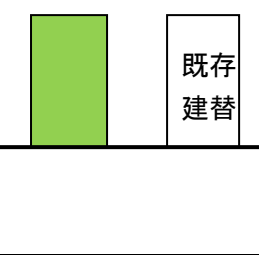
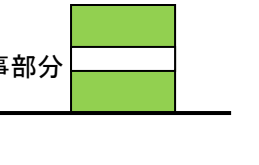
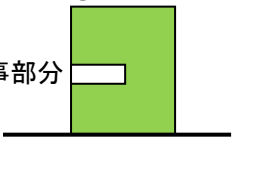
■全部改築の工事

- 建築物が開口部のない自立した構造の壁で区画されている場合における当該区画された部分の改築（一部の改築を除く。）の工事

避難施設等（建築基準法施行令第13条）の工事を伴う増改築等の工事については、裁量により建築基準法を緩和して仮使用を認めるケースが多いため、上記以外の増築工事については、特定行政庁への申請となりますので注意して下さい。



指定確認検査機関等が仮使用認定を行う対象のイメージ類型

代表的な類型 ( 仮使用部分,  工事部分)	特徴・事例
<p>イメージ①</p> 	<p>工事中部分が避難階のみにある場合 (上層階を仮使用)</p>
<p>イメージ②</p> 	<p>仮使用部分が避難階のみにある場合 (上層階は工事中)</p>
<p>イメージ③</p> 	<p>工事中部分が外構工事が終わっていない場合。 (建築物の本体の工事は完了)</p>
<p>イメージ④</p> 	<p>仮使用部分と工事部分が別棟の場合 (Exp. J 等で部分離されている場合も含む)</p>
<p>イメージ⑤</p> 	<p>仮使用部分と工事部分が別棟の場合 (既存部分を解体)</p>
<p>イメージ⑥</p> 	<p>仮使用部分と工事部分が別棟の場合 (同一敷地内で複数棟を順次建設・仮使用・除却をしていく場合等)</p>
<p>イメージ⑦</p> 	<p>工事中部分が避難階以外の階にある場合(同一フロアで仮使用部分と工事部分の併存なし)</p>
<p>イメージ⑧</p> 	<p>工事中部分が避難階以外の階の一部にある場合(同一フロアで仮使用部分と工事中部分の併存あり)</p>

※Exp. J 等で分離されているものを含む。